



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,950	1.6	658	△70.1	836	△61.8	△895	—
23年3月期	32,415	16.8	2,203	496.2	2,192	187.4	565	—

(注) 包括利益 24年3月期 △475百万円 (—%) 23年3月期 711百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△30.99	—	△3.9	2.1	2.0
23年3月期	19.58	—	2.4	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	40,555	26,290	55.6	780.47
23年3月期	38,980	27,428	60.8	820.48

(参考) 自己資本 24年3月期 22,546百万円 23年3月期 23,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,635	△3,167	367	3,428
23年3月期	4,266	△337	△2,849	3,662

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	346	61.3	1.5	
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	259	—	1.1	
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.5		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,000	17.0	1,200	196.5	1,300	240.1	360	—	12.46
通期	37,700	14.4	3,100	370.8	3,300	294.6	1,100	—	38.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,978,860 株	23年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	24年3月期	90,776 株	23年3月期	90,565 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,888,084 株	23年3月期	28,888,399 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,539	2.6	△1,023	—	△328	—	△1,480	—
23年3月期	21,965	15.5	△9	—	750	—	495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△51.25	—
23年3月期	17.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	32,513		20,614		63.4		713.59	
23年3月期	31,201		22,030		70.6		762.61	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,614百万円 23年3月期 22,030百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	11.4	150	—	390	—	230	—	7.96
通期	23,700	5.1	830	—	1,400	—	890	—	30.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(3) 会社の対応すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
(連結貸借対照表関係)	P. 27
(連結損益計算書関係)	P. 28
(連結包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 37
5. 個別財務諸表	P. 38
(1) 貸借対照表	P. 38
(2) 損益計算書	P. 41
(3) 株主資本等変動計算書	P. 44
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 47
6. その他	P. 48
(1) 所在地別セグメント	P. 48
(2) 役員の異動	P. 49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、震災影響により依然として厳しい状況にありましたが、生産の持ち直しや個人消費の底堅い推移など、景気は緩やかながら持ち直しました。しかし、先行きについては、電力供給の制約や円高・デフレの影響、さらに欧州における財政不安の影響など不透明な要素は多く、景気回復の鈍化が懸念されます。一方、世界経済は、アジア地域における内需を中心とした景気拡大や米国における景気回復など、全体としては回復傾向にあるものの、原油高や欧州地域における財政不安の高まりが世界経済に与える影響が懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では震災影響やタイにおける洪水影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化にともない、生産はひと通りの回復を見せております。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、堅調な伸びを見せております。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、震災に起因する生産への影響を最小限にとどめるための施策を迅速かつ的確に講じてまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、海外事業では為替の影響はあったものの、アジア地域を中心に好調に推移しました。震災影響により減産を余儀なくされた国内および北米については、下半期からは大幅な受注回復が見込まれたものの、タイ洪水影響による減産や欧州の経済不安による受注減、為替の影響などにより低調となりました。この結果、当初の予想を下回り前年度に比べ微増となる、329億50百万円（前年度比1.6%増）となりました。損益面につきましては、震災等の影響による受注変動にともなう生産面への影響や特別損失を計上したことなどにより、前年度に比べ減益となる、営業利益6億58百万円（前年度比70.1%減）、経常利益8億36百万円（前年度比61.8%減）、当期純損失8億95百万円（前年度は当期純利益5億65百万円）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

乗用車用エンジンバルブにつきましては、国内においては、四輪車用エンジンバルブは震災およびタイ洪水の影響はあったものの、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや海外向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復や海外向け製品の好調により増収となりました。海外においては、アジア地域では、為替の影響はあったものの、同地域における内需拡大を背景に、四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに概ね堅調な推移となりました。しかしながら、北米地域では、震災およびタイ洪水に起因するサプライチェーンへの影響にともなう生産減や為替の影響により大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、震災およびタイ洪水の影響はあったものの、船外機向け製品の新規立ち上がりなどにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、217億39百万円（前年度比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億51百万円（前年度比78.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

< 船用部品 >

船用関連製品につきましては、震災による自家発電用エンジン部品等の需要の高まりや海外向け補給部品・大型機種を受注の好転などにより、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億81百万円（前年度比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億73百万円（前年度比90.4%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

< 可変動弁・歯車 >

可変動弁につきましては、モデルチェンジ効果や北米向け製品の好調などにより増加傾向にあったものの、震災後の国内需要の回復が想定より遅れたことにより減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、北米など一部の海外向け産業機械用製品や国内向け農業機械用製品は低調であったものの、中国などアジア地域を中心とする海外向け中大型自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、60億10百万円（前年度比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、28百万円（前年度比84.6%減）となりました。

< その他 >

バルブリフターにつきましては、海外向けの一部製品は好調に推移しましたが、震災影響や搭載機種モデル変更による主力製品の減少などにより大幅な減収となりました。

また、工作機械につきましては、震災影響による部品不足が工期を延ばす結果となり、減収となりました。

なお、ロイヤルティにつきましては、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりましたが、海外取引の重要性の増大にともない当連結会計年度より売上高に計上しており、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行い組替表示後の数値で比較・分析を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は、31億43百万円（前年度比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年度比83.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、震災、タイの洪水の影響は軽減されております。しかしながら欧州の経済不安など依然、厳しい受注状況ではありますが売上高は、377億円（前年度比17.0%増）を見込んでおります。利益面につきましては、さらなる原価低減等を行い、経常利益は、33億円（前年度比294.6%増）、当期純利益は、11億円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、4.3%増加し、169億25百万円となりました。この主な要因は、売掛金が10億33百万円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、3.8%増加し、236億30百万円となりました。この主な要因は、機械及び装置が13億40百万円増加したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、28.9%増加し、98億1百万円となりました。この主な要因は、設備未払金が10億89百万円増加したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、13.1%増加し、44億64百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が4億92百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は34億28百万円となり前連結会計年度と比較して2億34百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、26億35百万円であり（前年度比16億30百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が20億9百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、31億67百万円であり（前年度比28億30百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18億5百万円増加したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、3億67百万円であり（前年度比32億16百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金が22億34百万円増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	58.3	61.9	60.1	60.8	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	18.5	24.6	23.1	22.1
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.4	1.0	0.7	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.9	66.1	76.9	137.9	111.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の1株あたりの配当金につきましては、期末配当金を5円とさせていただき予定です。これにより、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金4円と合わせ、9円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、合わせて年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 予期しえない法律・規制の変更

(ロ) 不利な影響を及ぼす租税制度の変更

(ハ) 不利な政治的、経済的要因の発生

(ニ) 人材の採用と確保の難しさ

(ホ) インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

(ヘ) テロ、戦争その他要因による社会的混乱

⑤新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

- (イ) 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- (ロ) 長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。
- (ハ) 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。
- (ニ) 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。
- (ホ) 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- (ヘ) 現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社11社、関連会社2社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランドCO.,LTD. がタイにおいて、U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ) が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、それぞれ小型エンジンバルブ(自動車用)を製造販売しております。ニッタン・ユーロ・テック sp. z o. o. がポーランドにおいて、小型エンジンバルブ (自動車用) を販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズおよびU.S. エンジンバルブ (パートナーシップ) が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S. エンジンバルブコーポレーションがU.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
船舶用品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co.,Ltd.が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械の製造販売しております。また、新和精密株式会社が韓国においてバルブリフター、ローラーロッカーアームを製造販売しております。さらに港南通商株式会社が高压洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

(2) 連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

① 連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商(株)	高压洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブコーポレーション	パートナーシップへの出資
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co.,Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
以上 9 社	

② 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売	
		以 上 1 社

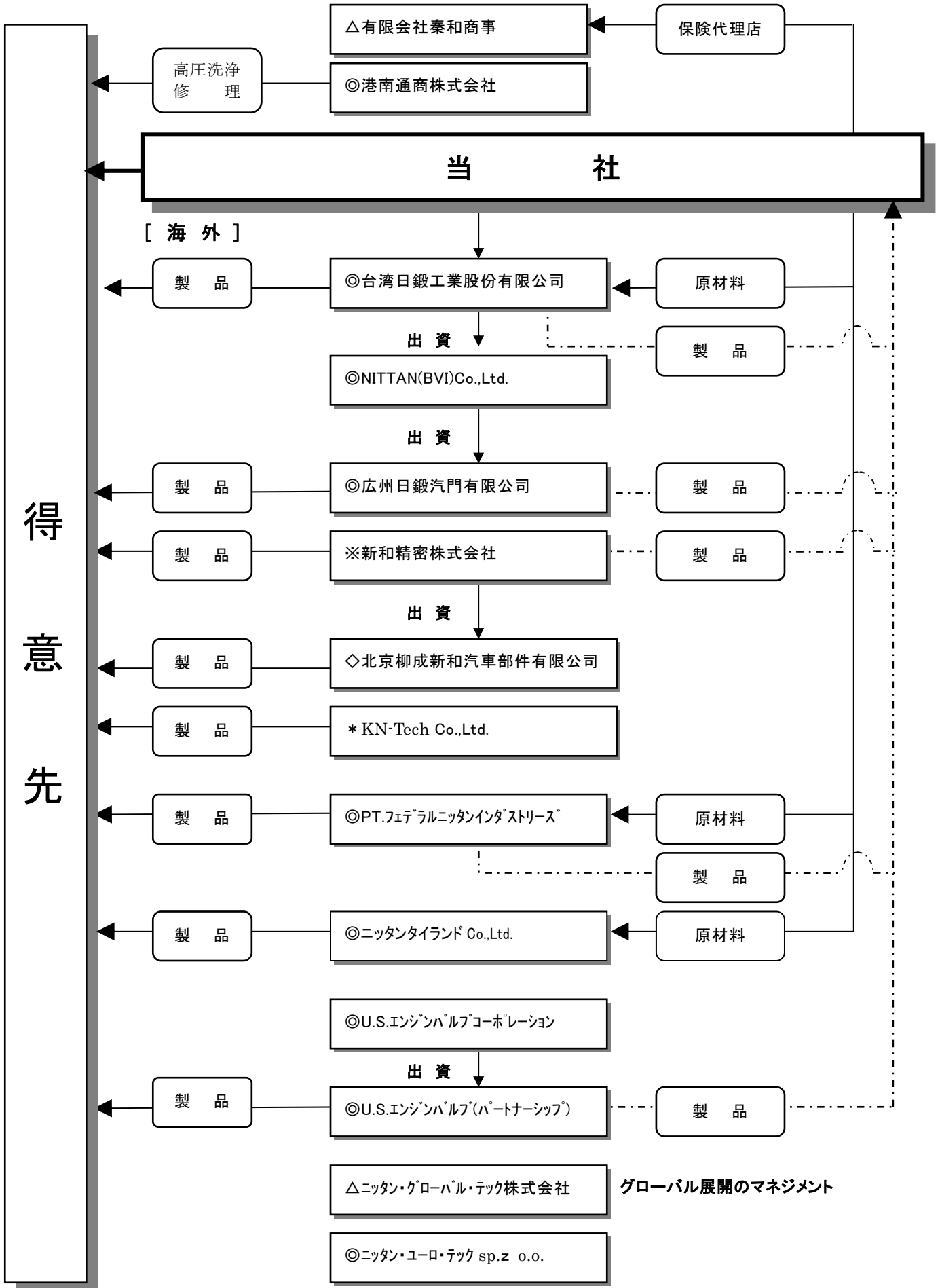
③ 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	船舶用エンジンバルブの製造販売	
		以 上 1 社

④ 非 連 結 子 会 社

有限会社秦和商事	保険代理店 他	
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント	
		以 上 2 社

(3) 企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 *…持分法非適用会社 ◇…その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様への投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成22年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。経営計画の具体的内容は次のとおりであります。

新中期経営のビジョン：“グローバル・エクセレント・カンパニー”を目指して

「基盤強化」

- ① 既存事業の再建により選択と集中で足腰を鍛え直す
- ② グローバル資産の有効活用により財務基盤を豊かにする
- ③ NPMを軸にカイゼンに集中し、ものづくり体質を変え、利益を創出する
- ④ 事務間接部門の合理化を進め、筋肉体質に変える

「永続的発展」

- ① 市場ニーズを認識し、新規開発と拡販を進め、売上飛躍を目指す
- ② グローバル競争力を高め、世界展開を進める
- ③ 「品質優先」の管理体制を築き、ノークレーム企業を実現する

「企業風土改革」

- ① 「安全第一」の仕組みを見直し、安全と安心を確立する
- ② 環境負荷を低減し、企業価値を高める
- ③ 人事政策の再構築で、人材育成の土壌をつくる
- ④ グローバルコンプライアンス体制を整備する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましても、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国の需要の急回復にともなう大競争、それに加えて地球環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、東欧などの新興国を中心に急速に増大していき、グローバル競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化を先取りし平成20年に設立したニッタン・グローバル・テック株式会社と

いう海外取り組み組織は、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外生産拠点の拡充を進めており、今後、製品開発体制を強化し、更に積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的发展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,897	3,428,649
受取手形及び売掛金	5,445,858	6,503,211
商品及び製品	1,577,491	1,814,867
仕掛品	1,500,725	1,289,579
原材料及び貯蔵品	1,789,371	1,886,474
繰延税金資産	337,167	743,098
その他	1,911,641	1,259,512
貸倒引当金	△2,492	—
流動資産合計	16,222,659	16,925,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,474,779	5,500,904
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,620	6,479,291
土地	1,406,153	1,313,967
建設仮勘定	1,590,168	1,157,308
その他（純額）	303,918	524,946
有形固定資産合計	※1, ※3 13,915,639	※1, ※3 14,976,418
無形固定資産		
のれん	978,322	596,650
その他	249,243	456,195
無形固定資産合計	1,227,566	1,052,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,124,091	※2 7,148,433
出資金	940	940
長期貸付金	115,386	68,448
繰延税金資産	179,305	177,794
その他	194,642	205,483
投資その他の資産合計	7,614,366	7,601,100
固定資産合計	22,757,572	23,630,364
資産合計	38,980,231	40,555,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,088	4,325,088
短期借入金	※3 657,040	※3 1,385,960
未払法人税等	149,825	76,586
繰延税金負債	382,155	497,397
賞与引当金	348,324	337,245
役員賞与引当金	38,300	32,450
その他	2,158,705	3,146,298
流動負債合計	7,604,439	9,801,027
固定負債		
長期未払金	21,100	288,080
長期借入金	195,000	687,500
繰延税金負債	736,026	738,302
退職給付引当金	2,909,235	2,481,525
その他	85,539	268,745
固定負債合計	3,946,901	4,464,155
負債合計	11,551,341	14,265,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,807,689	12,623,437
自己株式	△45,256	△45,318
株主資本合計	22,799,931	21,615,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563,890	2,897,694
為替換算調整勘定	△1,661,451	△1,967,171
その他の包括利益累計額合計	902,438	930,522
少数株主持分	3,726,520	3,744,435
純資産合計	27,428,890	26,290,575
負債純資産合計	38,980,231	40,555,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,415,637	32,950,106
売上原価	※2 27,264,125	※2 29,256,301
売上総利益	5,151,512	3,693,804
販売費及び一般管理費	※1 2,948,174	※1 3,035,354
営業利益	2,203,337	658,450
営業外収益		
受取利息	22,117	24,728
受取配当金	232,795	140,483
持分法による投資利益	55,549	28,895
雑収入	59,363	63,464
営業外収益合計	369,825	257,571
営業外費用		
支払利息	31,982	23,286
為替差損	333,905	40,908
雑損失	15,142	15,525
営業外費用合計	381,030	79,720
経常利益	2,192,132	836,302
特別利益		
固定資産売却益	※3 280,742	※3 23,486
その他	1,600	—
特別利益合計	282,342	23,486
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,897	※4 4,354
固定資産除却損	※5 48,312	※5 196,545
減損損失	—	※6 100,320
関係会社株式評価損	—	386,609
本社工場再整備費	31,851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,979	—
退職給付制度改定損	60,325	—
災害による損失	113,412	—
その他	150	9,844
特別損失合計	302,927	697,674
税金等調整前当期純利益	2,171,547	162,114
法人税、住民税及び事業税	590,095	559,586
法人税等調整額	142,439	△134,478
法人税等合計	732,534	425,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,439,012	△262,993
少数株主利益	873,345	632,376
当期純利益又は当期純損失(△)	565,666	△895,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,439,012	△262,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,588	333,774
為替換算調整勘定	△458,378	△507,962
持分法適用会社に対する持分相当額	△66,180	△38,124
その他の包括利益合計	△727,147	※1 △212,311
包括利益	711,864	△475,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,669	△867,285
少数株主に係る包括利益	578,195	391,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
当期首残高	13,588,684	13,807,689
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
当期純利益又は当期純損失(△)	565,666	△895,369
当期変動額合計	219,005	△1,184,252
当期末残高	13,807,689	12,623,437
自己株式		
当期首残高	△45,188	△45,256
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△61
当期変動額合計	△68	△61
当期末残高	△45,256	△45,318
株主資本合計		
当期首残高	22,580,994	22,799,931
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
当期純利益又は当期純損失(△)	565,666	△895,369
自己株式の取得	△68	△61
当期変動額合計	218,936	△1,184,313
当期末残高	22,799,931	21,615,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,766,625	2,563,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,734	333,804
当期変動額合計	△202,734	333,804
当期末残高	2,563,890	2,897,694
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,432,189	△1,661,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,262	△305,719
当期変動額合計	△229,262	△305,719
当期末残高	△1,661,451	△1,967,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334,435	902,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,997	28,084
当期変動額合計	△431,997	28,084
当期末残高	902,438	930,522
少数株主持分		
当期首残高	3,869,653	3,726,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,133	17,914
当期変動額合計	△143,133	17,914
当期末残高	3,726,520	3,744,435
純資産合計		
当期首残高	27,785,084	27,428,890
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
当期純利益又は当期純損失(△)	565,666	△895,369
自己株式の取得	△68	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575,130	45,998
当期変動額合計	△356,193	△1,138,314
当期末残高	27,428,890	26,290,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171,547	162,114
減価償却費	2,134,321	2,321,979
減損損失	—	100,320
のれん償却額	345,227	333,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△2,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202,207	△420,936
受取利息及び受取配当金	△254,912	△165,211
支払利息	31,982	23,286
為替差損益 (△は益)	245,970	△8,918
持分法による投資損益 (△は益)	△55,549	△28,895
関係会社株式評価損	—	386,609
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△227,532	177,414
売上債権の増減額 (△は増加)	226,585	△1,125,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△545,877	△184,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	748,650	518,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,384	1,573
その他	△409,800	968,953
小計	4,516,739	3,058,606
利息及び配当金の受取額	268,091	176,964
利息の支払額	△30,950	△23,671
法人税等の支払額	△487,244	△576,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,636	2,635,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,538,886	△3,344,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	720,668	11,243
投資有価証券の取得による支出	△7,207	△8,019
関係会社株式の取得による支出	—	△259,931
関係会社の整理による収入	369,449	—
貸付けによる支出	△842,103	△15,311
貸付金の回収による収入	987,779	477,970
その他	△26,980	△29,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,280	△3,167,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,538,851	696,100
長期借入れによる収入	—	830,000
長期借入金の返済による支出	△336,000	△298,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,027	△14,416
自己株式の取得による支出	△68	△61
配当金の支払額	△347,515	△288,773
少数株主への配当金の支払額	△613,790	△557,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849,253	367,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,433	△69,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	994,668	△234,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,228	3,662,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,662,897	※1 3,428,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テック sp. zo. o. の9社であります。 非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は新和精密株式会社の1社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他2社及び関連会社KN-Tech Co., Ltd. の1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テック sp. zo. o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の8社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) …… 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア…… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア…… 同左</p> <p>リース資産…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…… 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の適格退職年金制度につきましては、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を60,325千円計上しております。</p> <p>賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与…… 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…… 同左</p> <p>退職給付…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を当連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>なお数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を前連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>賞与引当金…… 同左</p> <p>役員賞与…… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間（5年間及び6年間）で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間（5年間及び6年間）で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,137千円、税金等調整前当期純利益は52,116千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>ロイヤルティーの表示方法につき、前期まで営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上に計上しております。これに伴い遡及的に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)と同適用指針(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は43,498,443千円であります	※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は43,475,596千円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,056,631千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 896,464千円
※3 担保に供している資産 (1) 運転資金借入金 88,960千円 (短期借入金88,960千円)の担保としているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 9,930千円 機械装置及び運搬具 19,927千円 土地 2,279千円 計 32,323千円	※3 担保に供している資産 (1) 運転資金借入金 82,240千円 (短期借入金82,240千円)の担保としているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 8,454千円 機械装置及び運搬具 17,315千円 土地 2,279千円 計 28,049千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 236,859千円 運賃 397,295千円 給与 517,064千円 旅費交通費 168,449千円 賞与引当金繰入額 36,499千円 役員賞与引当金繰入額 38,300千円 退職給付費用 66,116千円 のれん償却額 345,227千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 244,029千円 運賃 390,387千円 給与 510,307千円 旅費交通費 242,172千円 賞与引当金繰入額 34,948千円 役員賞与引当金繰入額 32,450千円 退職給付費用 75,853千円 のれん償却額 333,406千円
※2 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,117,423千円	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費 696,325千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 860千円 土地 279,703千円 その他 178千円 計 280,742千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23,447千円 その他 39千円 計 23,486千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4,897千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4,354千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,421千円 機械装置及び運搬具 17,897千円 建設仮勘定 5,350千円 その他 642千円 計 48,312千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,317千円 機械装置及び運搬具 31,344千円 建設仮勘定 159,345千円 その他 1,537千円 計 196,545千円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 秦野市</td> <td>遊休資産 (工場用地)</td> <td>土地</td> <td>79,982</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 秦野市</td> <td>遊休資産 (工場建物)</td> <td>建物</td> <td>13,810</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>売却予定資産 (事務所建物)</td> <td>建物</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>100,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 秦野市	遊休資産 (工場用地)	土地	79,982	神奈川県 秦野市	遊休資産 (工場建物)	建物	13,810	広島県 広島市	売却予定資産 (事務所建物)	建物	6,528	計			100,320
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
神奈川県 秦野市	遊休資産 (工場用地)	土地	79,982																		
神奈川県 秦野市	遊休資産 (工場建物)	建物	13,810																		
広島県 広島市	売却予定資産 (事務所建物)	建物	6,528																		
計			100,320																		
<p>※6 災害による損失は、東日本大震災により発生した操業度等が低下した部分の固定費を計上したものであります。</p>																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	176,604千円
組替調整額	-
税効果調整前	176,604千円
税効果額	157,170千円
その他有価証券評価差額金	333,774千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△507,962千円
組替調整額	-
税効果調整前	△502,962千円
税効果額	-
為替換算調整勘定	△507,962千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△38,124千円
その他の包括利益計	△212,311千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860	—	—	28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,330	235	—	90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860	—	—	28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,565	211	—	90,776

(変動事由の概要)

増加した自己株式211株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,662,897千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 3,662,897千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,428,649千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 3,428,649千円

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	舶用部 品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562,316	2,633,292	5,987,810	30,183,419	2,232,218	32,415,637	—	32,415,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239	1,491	—	3,730	1,250,674	1,254,405	△1,245,405	—
計	21,564,555	2,634,783	5,987,810	30,187,150	3,482,892	33,670,043	△1,245,405	32,415,637
営業費用	19,904,030	2,491,056	5,805,496	28,200,584	3,199,840	31,400,424	△1,188,125	30,212,299
セグメント利益	1,660,525	143,726	182,314	1,986,566	283,051	2,269,618	△66,280	2,203,337
セグメント資産	27,021,750	2,888,672	3,896,801	33,807,224	3,376,314	37,183,539	1,796,692	38,980,231
その他の項目								
減価償却費	1,592,959	176,355	344,505	2,113,820	80,349	2,194,169	△59,848	2,134,321
のれん償却費	345,227	—	—	345,227	—	345,227	—	345,227
持分法会社への投資額	—	—	—	—	687,966	687,966	—	687,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,321,549	200,111	349,907	2,871,568	69,807	2,941,376	△185,441	2,755,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△66,280千円は、セグメント間取引消去62,826千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△129,106千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,796,692千円には、セグメント間取引消去△1,033,471千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,830,164千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△185,441千円は、セグメント間取引消去△185,441千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	小型 エンジンバ ルブ	船用部 品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,709,056	3,080,810	6,010,987	30,800,853	2,149,252	32,950,106	—	32,950,106
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,912	523	—	31,438	993,817	1,025,253	△1,025,253	—
計	21,739,968	3,081,334	6,010,987	30,832,290	3,143,069	33,975,360	△1,025,253	32,950,106
セグメント利益	351,262	273,591	28,166	653,020	46,482	699,502	△41,051	658,450
セグメント資産	28,265,080	3,076,624	4,311,526	35,653,231	3,139,520	38,792,752	1,763,005	40,555,758
その他の項目								
減価償却費	1,831,047	202,221	307,117	2,340,386	52,496	2,392,882	△70,902	2,321,979
のれん償却費	333,406	—	—	333,406	—	333,406	—	333,406
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	100,320	100,320
持分法会社への投資額	—	—	—	—	797,295	797,295	—	797,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,229,812	365,561	579,172	4,174,547	44,205	4,218,752	△103,757	4,114,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△41,051千円は、セグメント間取引消去141,519千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△182,571千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,763,005千円には、セグメント間取引消去△1,154,299千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,917,305千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△103,757千円は、セグメント間取引消去△103,757千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	820円48銭	1株当たり純資産額	780円47銭
1株当たり当期純利益	19円58銭	1株当たり当期純損失	30円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,428,890	26,290,575
普通株式に係る純資産額(千円)	23,702,369	22,546,140
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,726,520	3,744,435
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,888	28,888

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	565,666	△895,369
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	565,666	△895,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,783	1,972,560
受取手形	146,796	162,572
売掛金	4,749,293	5,509,995
商品及び製品	1,280,355	1,445,216
仕掛品	1,058,226	925,331
原材料及び貯蔵品	1,237,354	1,160,191
短期貸付金	294,351	290,775
前渡金	65,035	54,822
前払費用	30,702	32,849
繰延税金資産	284,616	708,038
未収入金	778,787	719,491
その他	99,445	95,703
流動資産合計	12,216,748	13,077,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,198,505	12,622,979
減価償却累計額	△8,002,144	△8,308,422
減損損失累計額	△49,214	△68,605
建物(純額)	4,147,145	4,245,952
構築物	948,910	967,706
減価償却累計額	△789,177	△809,025
構築物(純額)	159,733	158,681
機械及び装置	27,470,607	27,986,144
減価償却累計額	△24,700,221	△24,198,962
減損損失累計額	△536,451	△536,451
機械及び装置(純額)	2,233,934	3,250,730
車両運搬具	67,447	70,658
減価償却累計額	△63,162	△60,935
車両運搬具(純額)	4,284	9,722
工具、器具及び備品	1,509,210	1,562,036
減価償却累計額	△1,283,365	△1,320,254
減損損失累計額	△19,112	△19,313
工具、器具及び備品(純額)	206,731	222,468
土地	1,057,525	977,543
リース資産	35,188	244,708
減価償却累計額	△10,578	△20,714
リース資産(純額)	24,609	223,994
建設仮勘定	1,160,727	735,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	8,994,693	9,824,320
無形固定資産		
ソフトウェア	33,782	52,920
電話加入権	6,468	6,468
その他	—	208,615
無形固定資産合計	40,251	268,003
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,825	6,136,504
関係会社株式	2,900,827	2,152,170
出資金	930	930
長期貸付金	933,053	872,326
従業員に対する長期貸付金	55,704	58,770
長期前払費用	15,654	7,081
保険積立金	7,079	7,065
その他	124,404	108,965
投資その他の資産合計	9,949,478	9,343,814
固定資産合計	18,984,423	19,436,138
資産合計	31,201,172	32,513,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,793,761	620,165
買掛金	1,374,184	3,039,058
短期借入金	212,000	785,000
1年内返済予定の長期借入金	256,500	296,000
リース債務	6,975	28,975
未払金	4,185	146,333
未払費用	550,079	671,835
未払法人税等	38,498	30,681
預り金	57,068	94,396
賞与引当金	342,444	333,373
役員賞与引当金	38,300	32,450
設備関係支払手形	536,214	132,930
設備関係未払金	248,948	1,405,877
流動負債合計	5,459,161	7,617,078
固定負債		
長期借入金	195,000	687,500
長期未払金	21,100	288,080
リース債務	18,864	206,799
繰延税金負債	644,915	685,905
退職給付引当金	2,802,957	2,384,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	28,731	29,222
固定負債合計	3,711,569	4,282,334
負債合計	9,170,730	11,899,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	799	799
資本剰余金合計	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303,822	304,639
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	8,227,760	6,457,459
利益剰余金合計	10,550,583	8,781,099
自己株式	△45,256	△45,318
株主資本合計	19,542,825	17,773,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,487,616	2,840,995
評価・換算差額等合計	2,487,616	2,840,995
純資産合計	22,030,441	20,614,275
負債純資産合計	31,201,172	32,513,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,965,944	22,539,266
売上原価		
製品期首たな卸高	1,198,683	1,280,355
当期製品製造原価	19,238,069	20,845,563
当期製品仕入高	1,273,728	1,168,938
合計	21,710,481	23,294,857
製品期末たな卸高	1,280,355	1,445,216
売上原価合計	20,430,126	21,849,640
売上総利益	1,535,818	689,625
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,189	3,650
運賃	363,158	358,137
広告宣伝費	11,291	10,742
役員報酬	143,774	151,107
給料	283,692	291,404
賞与	92,930	93,231
賞与引当金繰入額	36,499	34,948
役員賞与引当金繰入額	38,300	32,450
退職給付費用	42,065	62,778
法定福利費	76,816	76,015
福利厚生費	3,599	3,508
旅費	130,581	209,995
通信費	11,994	27,343
事務用消耗品費	11,876	20,282
光熱費	2,737	2,101
交際費	27,063	26,701
保険料	9,776	5,697
賃借料	45,061	48,685
租税公課	49,622	43,418
減価償却費	6,413	9,147
雑費	151,320	202,052
販売費及び一般管理費合計	1,545,764	1,713,402
営業利益又は営業損失(△)	△9,946	△1,023,776
営業外収益		
受取利息	43,132	37,261
受取配当金	787,927	550,819
製品材料売却益	139,719	126,376
雑収入	81,533	85,396
営業外収益合計	1,052,313	799,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,038	17,066
製品材料売却損	804	31
為替差損	254,045	31,066
支払手数料	12,514	5,721
雑損失	3,188	50,827
営業外費用合計	291,592	104,713
経常利益又は経常損失(△)	750,774	△328,636
特別利益		
固定資産売却益	279,743	21,922
特別利益合計	279,743	21,922
特別損失		
固定資産売却損	4,897	4,298
固定資産除却損	44,903	196,324
減損損失	—	100,320
関係会社株式評価損	—	1,008,588
ゴルフ会員権評価損	—	9,844
本社工場再整備費	31,851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,542	—
退職給付制度改定損	60,325	—
災害による損失	113,412	—
特別損失合計	285,932	1,319,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	744,585	△1,626,089
法人税、住民税及び事業税	116,276	100,913
法人税等調整額	132,511	△246,401
法人税等合計	248,787	△145,487
当期純利益又は当期純損失(△)	495,797	△1,480,601

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,836,012	39.9	8,245,860	39.2
II 労務費		6,161,691	31.4	6,696,261	31.9
III 製造経費	※1	5,647,806	28.7	6,075,254	28.9
当期総製造費用		19,645,510	100.0	21,017,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		850,042		1,058,226	
合計		20,495,552		22,075,602	
期末仕掛品たな卸高		1,058,226		925,331	
他勘定振替高	※2	199,256		304,707	
当期製品製造原価		19,238,069		20,845,563	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 製造経費のうち主なもの		※1 製造経費のうち主なもの	
外注加工費	1,269,939千円	外注加工費	1,271,843千円
電力料	697,348千円	電力料	769,975千円
減価償却費	1,465,758千円	減価償却費	1,599,891千円
※2 他勘定振替高のうち主なもの		※2 他勘定振替高のうち主なもの	
機械及び装置	63,492千円	機械及び装置	272,090千円
組付購入品当社製作原価	16,611千円	組付購入品当社製作原価	11,201千円
震災による操業度差異	113,412千円		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,506,156	4,506,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金		
当期首残高	799	799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799	799
資本剰余金合計		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	328,819	303,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	21,837
固定資産圧縮積立金の取崩	△24,996	△21,020
当期変動額合計	△24,996	816
当期末残高	303,822	304,639
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
当期首残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,053,628	8,227,760
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
固定資産圧縮積立金の積立	—	△21,837
固定資産圧縮積立金の取崩	24,996	21,020
当期純利益又は当期純損失(△)	495,797	△1,480,601
当期変動額合計	174,132	△1,770,300
当期末残高	8,227,760	6,457,459
利益剰余金合計		
当期首残高	10,401,447	10,550,583
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	495,797	△1,480,601
当期変動額合計	149,136	△1,769,484
当期末残高	10,550,583	8,781,099
自己株式		
当期首残高	△45,188	△45,256
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△61
当期変動額合計	△68	△61
当期末残高	△45,256	△45,318
株主資本合計		
当期首残高	19,393,757	19,542,825
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
当期純利益又は当期純損失(△)	495,797	△1,480,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△68	△61
当期変動額合計	149,067	△1,769,545
当期末残高	19,542,825	17,773,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,702,947	2,487,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215,331	353,379
当期変動額合計	△215,331	353,379
当期末残高	2,487,616	2,840,995
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,702,947	2,487,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215,331	353,379
当期変動額合計	△215,331	353,379
当期末残高	2,487,616	2,840,995
純資産合計		
当期首残高	22,096,704	22,030,441
当期変動額		
剰余金の配当	△346,661	△288,882
当期純利益又は当期純損失(△)	495,797	△1,480,601
自己株式の取得	△68	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215,331	353,379
当期変動額合計	△66,263	△1,416,166
当期末残高	22,030,441	20,614,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,977,664	6,761,115	4,404,924	271,932	32,415,637	—	32,415,637
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,325,586	200,741	1,544	2,239	1,530,112	△1,530,112	—
計	22,303,251	6,961,856	4,406,469	274,172	33,681,624	△1,386,898	32,415,637
営業費用	22,179,031	5,159,382	3,867,326	455,168	31,660,908	△1,448,608	30,212,299
営業利益又は 営業損失(△)	124,220	1,802,474	539,142	△180,995	2,284,841	△81,503	2,203,337

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,891,589	7,011,093	3,649,859	397,563	32,950,106	—	32,950,106
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,022,388	233,503	21,354	84	1,277,330	△1,277,330	—
計	22,913,977	7,244,596	3,671,213	397,647	34,227,436	△1,277,330	32,950,106
営業利益又は 営業損失(△)	△880,844	1,746,851	5,935	△178,878	696,064	△37,613	658,450

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

(2) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成24年6月22日付)

取締役 むつうら みつお 六浦 満夫 (現 当社技術統括部部長兼技術開発部部長)

②新任監査役候補 (平成24年6月22日付)

常勤監査役 すずき ふみたか 鈴木 文孝 (現 当社内部統制監査室長)

監査役 しもやま ひでや 下山 秀弥 (現 株式会社朋栄代表取締役社長)

みずながみちひこ
※ なお、常勤監査役の水流通彦氏は非常勤監査役に就任いたします。

③退任予定監査役 (平成24年6月22日付)

監査役 わくい としお 湧井 敏雄

監査役 うすみ きくじ 臼見 喜久次

(注) 新任監査役候補者 下山秀弥氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。